様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 2024年6月25日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃりぶわーく  一般事業主の氏名又は名称 株式会社Ｌｉｂ　Ｗｏｒｋ  　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな） せぐち　ちから  （法人の場合）代表者の氏名 　瀬口　力 印  住所　〒861-0541  熊本県山鹿市鍋田178番地1  法人番号　7330001010363  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「株式会社Lib Work DXへの取り組み」 | | 公表日 | 2024年　3月　28日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 株式会社Lib Work HPで公表  https://www.libwork.co.jp/wp-content/uploads/2024/03/82db01a9269e1e09453d6b89eda7611b.pdf  P4：Lib WorkのDXへの決意（DX宣言）  P5：前中期経営計画「NEXT STAGE 2023」の実績 | | 記載内容抜粋 | 【Lib WorkのDXへの決意（DX宣言）】  「DXで戸建住宅のプラットフォーマーを目指す。」  ・私たちは、DXで住宅業界の古い仕組みを打破し変革をもたらします。  ・私たちは「デジタルマーケティングをコアコンピタンスとするハウステックカンパニー」として、  「暮らしを変える、世界を変える、未来をつくる。」というスローガンのもと、住まいに革新  を起こすための「サステナブル＆テクノロジーで住まいにイノベーションを起こす」というミッ  ションを実現するための企業活動を行っています。  株式会社Lib Work 代表取締役社長  瀬口力  【前中期経営計画「NEXT STAGE 2023」の実績】  2020年8月に中期経営計画「NEXT STAGE 2023」を策定し、その計画に沿ってDXの取り組みの一つであるデジタルマーケティングに注力してきました。  結果、3年間で売上高が約2.5倍に増加し、2023年6月期間には過去最高の売上高を達成することができました。一方、開発コストの抑制等による利益率の向上が課題です。  （喫緊の課題）  ・開発コストや人件費の増加  ・インフレーションや資材見直しによる製造原価の上昇が利益率の低下  （今後の取り組み）  新たな中期経営計画「NEXT STAGE 2026」では、収益性を大幅に改善すること  を目標に、DXを推進することでこれらの課題解決に取り組んでいきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 上記は、取締役会から正式に権限移譲を行っている経営会議の承認を得た内容です。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「株式会社Lib Work DXへの取り組み」 | | 公表日 | 2024年　3月　28日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 株式会社Lib Work HPで公表  https://www.libwork.co.jp/wp-content/uploads/2024/03/82db01a9269e1e09453d6b89eda7611b.pdf  P8～10：戦略１.AIを活用した間取り検索システム「マイホームロボ」の普及拡大  P11～15：戦略２.デジタルマーケティングによる住宅事業の拡大  P16～P18：戦略３.基幹システム（ANDPAD）導入による生産性の向上  P19～P20：戦略４.住宅建築のDX化 | | 記載内容抜粋 | 【戦略１.AIを活用した間取り検索システム「マイホームロボ」の普及拡大】  P8：マイホームロボとは  サービスを展開するため、主幹部署であるソリューション営業室に専担営業担当者配置するとともに、設計1課内マイロボ班（約10名体制）では住宅プランデータベースの充実・拡充を徹底。  また、外部企業との連携により、新規提案先の発掘や機能追加等を継続。  P9：機能  誰でもスピーディーに要望に沿った初期提案が可能で、営業・設計担当の負担を軽減する住宅営業支援ツール  P10：目標  ・現フェーズ対象（2023年度まで）  　工務店の課題を収集  　共同開発先のユーザ、関係ある工務店等、数千社  ・次フェーズ対象（2024年度以降）  　全国の工務店、ビルダー、設計事務所、不動産会社等、10万社以上  【戦略２.デジタルマーケティングによる住宅事業の拡大】  P12：ニーズ別サイト  ニーズ別サイトを活用したデジタル集客を実践。  P13：販売チャネル拡充  デジタルマーケティングによる集客に加え、通販会社会員様へのアプローチを念頭に置いた「通販会社」とのアライアンスによる住宅販売にも進出。  P14：デジタル集客  デジタルマーケティングツール(HubSpot)を活用したインサイドセールスにより、顧客ひとりひとりにマッチしたマーケティングを実施。  HubSpotで一元管理された顧客データの活用による適切なアプローチにて、お客様との関係を強化し、お客様来場率を現状比＋20％の41％まで引き上げ。  P15：顧客エンゲージメント  YouTubeチャンネル「Lib Work ch」 は順調に拡大。ショート動画は、すき間時間で視聴ができるため、若年層の拡大にも貢献し、ブランド認知とファン化を促進。  【戦略３.基幹システム（ANDPAD）導入による生産性の向上】  P16：  現場の効率化から経営改善まで一元で管理できるクラウド型の建築・建設プロジェクト管理サービス「ANDPAD」の導入により社内情報を共有化し、スピーディーで効率的な業務運営を実現。  P17：業務効率化  市販システム（ ANDPAD ）を活用したコミュニケーションの円滑化による経営資源最適化  P18：ドローン連携  ドローンを活用したアフターメンテナンス  【戦略４.住宅建築のDX化】  P19：3Dプリンターを使った住宅建築  2025年度までに３Dプリンターハウスを販売予定  ボタン一つで住宅が建築できる未来の建築方法を実現し、働き手不足に解消に貢献。外部協業先の開発技術を内製化すべく、社内に専任チームを配置。2025年までに全国展開を目指す。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 上記は、取締役会から正式に権限移譲を行っている経営会議の承認を得た内容です。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 株式会社Lib Work HPで公表  https://www.libwork.co.jp/wp-content/uploads/2024/03/82db01a9269e1e09453d6b89eda7611b.pdf  P22：体制・人材育成（DX人材の育成）  P23：体制・人材育成（ナレッジシェア経営） | | 記載内容抜粋 | 【体制・人材育成（DX人材の育成）】  TOPである社長自らが責任者となって全社横断のDX推進体制を構築  外部コンサルとの連携を強化し、４人のDX推進メンバーによるITスキル向上研修を実施  【体制・人材育成（ナレッジシェア経営）】  マニュアル作成ツールの活用  社内のノウハウを集約。誰でも簡単に動画等でマニュアル作成と共有が可能。「共有知」で社員教育加速。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 株式会社Lib Work HPで公表  https://www.libwork.co.jp/wp-content/uploads/2024/03/82db01a9269e1e09453d6b89eda7611b.pdf  P24：IT環境社内業務の効率化・生産性の向上 | | 記載内容抜粋 | （戦略１、戦略４）  マイホームロボや３Dプリンターハウスを全国に展開し、業界全体の人手不足等の課題解決に寄与します  ⇒専門チーム強化及び外部機関との連携体制構築  （戦略２）  DXを活用した新たな住宅ビジネスフローを創造し、発展させます  ⇒WEB・SNS等の強化及び「通販チャネル」を活用した住宅販売創造  （戦略３）  効率的な情報共有環境の構築による業務効率化を実現するとともに、ペーパーレス化に注力します  ⇒基幹システムANDPADやマニュアル作成ツール等の徹底活用Hubspot、Googleアナリティクス等のデータ活用環境整備とシステム連携強化  （全戦略）  DXを活用し社員一人当たりの生産性向上を実現します  ⇒ 生成AI導入やドローンの活用による効率化 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「株式会社Lib Work DXへの取り組み」 | | 公表日 | 2024年　3月　28日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 株式会社Lib Work HPで公表  https://www.libwork.co.jp/wp-content/uploads/2024/03/82db01a9269e1e09453d6b89eda7611b.pdf  P26：戦略の進捗を図る指標 | | 記載内容抜粋 | 戦略1．AIを活用した間取り検索システム「マイホームロボ」 の普及拡大  ・「マイホームロボ」導入アカウント数  ・「マイホームロボ」に係る売上高及び営業利益  戦略2．デジタルマーケティングによる住宅事業の拡大  ・エリア・リード獲得数・フォロワー数  ・リード獲得からの来場率  ・Youtube登録者数・総視聴数、オウンドメディアセッション数  戦略3．基幹システム（ANDPAD）導入による生産性の向上  ・時間外労働削減率  ・住宅建設工期削減率  戦略4．住宅建築のDX化（3Dプリンターを使った住宅建築）  ・2025年一般販売開始 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年　3月　25日 | | 発信方法 | Logmi Finance  <https://finance.logmi.jp/articles/379271>  株式会社Lib Work 2024年6月期第2四半期決算説明 | | 発信内容 | 2024年3月12日に発表された、株式会社Lib Work2024年6月期第2四半期決算説明の内容を書き起こしでお伝えします。  スピーカー：株式会社Lib Work 代表取締役社長　瀬口力 氏  提供：株式会社Lib Work  企業ホームページ：<https://www.libwork.co.jp/>  （中略）  ●プラットフォームサービスの拡大  プラットフォームサービスの拡大についてです。  以前リリースした「My Home Robo（マイホームロボ）」は、全国の工務店向けプラットフォームで、月額68,000円のサービスです。6,000を超える戸建てプランをデータベース上に置き、CGやVR、間取りなどを一般ユーザーに提案できます。いわゆる設計士がいらないサービスを、全国の工務店向けに展開しているということです。  こちらを補完するアプリが、今回開発した「My Room tour（マイルームツアー）」です。画面上で間取りを歩けるゲームアプリとなっています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年10月頃　～　継続的取り組みとして実施 | | 実施内容 | 「DX推進指標自己診断フォーマット」を活用した自己診断を行い、定期的に自社のＤＸ成熟度における課題を把握しています。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2020年3月～継続的取り組みとして実施 | | 実施内容 | ➀当社で定めた「IT整備運用標準（アンチウイルス整備運用標準、ユーザーアカウント整備運用標準、システムメンテナンス整備運用標準など）」及び、経済産業省が提示する「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に基づき、適切な対策が講じられていることを適宜、評価や確認を実施しています。  ➁全従業員を対象とした、「情報セキュリティ」に関する社員研修が実施されていることを確認しています。  ※サイバーセキュリティの有効性を評価するには相応の専門的知見が必要と思われ、社内のみで対応が困難となる場合は外部監査導入も適宜検討を行っています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。